

表-2 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計の決算額等を純計処理しているため、一般会計の決算書等の数値とは一部異なる場合があります。

令和2年度 決算状況							産業構造				人口集中地区人口			団体名		市町村類型			I-1	
		人口	令和2年度調速報値 平成27年度国調	43,718 人				平成27年度国調	平成22年度国調	平成27年度国調	平成22年度国調	宮崎県		宮崎県	地方交付種別		I-2			
		住基 台帳 人口	増減率	△ 5.4 %	区分			平成27年度国調	平成22年度国調	人口積	人口密度	区	令和2年度 (千円) A	令和元年度 (千円) B	差引 A - B	増減率 (%)				
歳入の状況 (単位千円・%)			第1次				4,784 人	5,248 人	面	562.95 km ²	歳入総額	35,518,671	28,646,095	6,872,576	24.0					
区			第2次				21.4 人	22.8 %	人口	82 人	歳出総額	34,900,297	28,174,094	6,726,203	23.9					
地方税			第3次				4,320 人	4,517 人	指定団体等の	指定状況	差引	618,374	472,001	146,373	31.0					
地方譲与税			平成27年度国調				19.3 %	19.6 %	旧新産	首都	翌年度へ繰り	168,526	32,513	136,013	418.3					
利子割交付金			令和2年度調速報値				13,240 人	13,236 人	旧工特	近畿	実質収支	449,848	439,488	10,360	2.4					
配当割交付金			平成27年度国調				59.3 %	57.5 %	低開発	○ 中部	単年度収支	10,360	△ 85,341	95,701	112.1					
株式等譲渡所得割交付金			市町村税の状況 (単位千円・%)				徴収済額			構成	増減	超過	課税分	千円	基金取崩額	0	250,000	△ 250,000	皆減	
地方消費税交付金			区分		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
ゴルフ場利用税交付金			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
自動車税環境性能割交付金			市		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
法人事業税交付金			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
地方特例交付金			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
地方交付税			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
普通			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
特別			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
(一般財源別)			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
交通安全対策特別交付金			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
分担金・負担金			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
使用料			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
手数料			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
国庫支出金			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
都道府県支出金			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
財産収入			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
寄附金			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
繰入金			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
繰越金			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
諸収入			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
地方債			区		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	
歳入合計			民		徴収済額		構成		増減		超過		課税分		基金取崩額		実績単年度		実質単年度	

(※) 經常収支比率の()内は、減税補てん償及び臨時財政対策債(521,055千円)を經常一般財源等から除いた比率。